**【別記様式第３－１号】**

もうかる漁業創設支援事業実証結果報告書

（第　事業期間）

番 　　号

年 月　日

水産庁長官　殿

（事業主体経由）

住　　　　　　　　所

名称及び代表者の氏名

年 月 日から 年 月 日まで実施した○○の実証事業（※）について、もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成２１年４月１日付け２０水管第２９０６号水産庁長官通知）第１の７の（２）のイの規定に基づき報告します。

※ 　第１の１の（１）から（５）までのいずれかの実証事業名のうち、実施した実証事業名を選択して記載すること。

記

１．事業実施結果の概要

２．事業対象漁業種類

３．実証事業に用いた船舶等

船名及び総トン数：

所有者等氏名：

所有者等住所：

※ 　養殖業に係る実証事業にあっては以下のことを記載すること。

参加した養殖業者：

４．事業の期間

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

５．実証項目ごとの取組状況及び収支の検証（１事業期間終了時ごとに作成）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大事項 | 中事項 | 現状と課題 | 取組記号・取組内容 | 見込まれる効果（数値） | 取組内容の履行状況 | 終了時の事業効果（数値） | 計画との比較 | 計画と相違がある場合その要因（理由）及び改善策 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜記入に当たって＞

・「大事項」「中事項」「現状と課題」「取組記号・取組内容」「見込まれる効果」欄には、認定された改革計画の内容を記入すること。

・「取組内容の履行状況」欄には、助成期間において計画した取組の履行内容を記入すること。

・「終了時の事業効果」欄には、計画策定時に見込まれていた効果に準じてその実績を記入すること。

・「計画との比較」欄には、認定された改革計画と助成期間終了後との比較した結果を記入すること。

・「計画と相違がある場合その要因（理由）及び改善策」欄には、目標を上回った要因又は下回った要因を分析の上、詳細に記入し、改善策については、原則として地域協議会で検討した改善策を記入すること。

６．改革計画との比較検証（１事業期間終了ごとに提出）

（単位：水揚量はトン、その他は千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 計画策定時 | 改革1年目計画 | 1年目実績 | 比較増減 | 2年目計画 | 2年目実績 | 比較増減 | 3年目計画 | 3年目実績 | 比較増減 | 4年目計画 | 4年目実績 | 比較増減 | 5年目計画 | 5年目実績 | 比較増減 |
| **収 入**収入合計水揚量水揚高引当金戻入その他収入**経 費**経費合計人件費燃油代修繕費漁具費その他保険料公租公課販売経費一般管理費減価償却費退職給付引当金繰入特別修繕引当金繰入その他引当金繰入 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 償却前利益 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　計画策定時、１年目から５年目の計画欄においては、認定された改革計画の数値を記載すること。

※　各年次の実績については計画策定時と同様の考え方で記載すること。

※　比較増減欄には、同一年次の計画と実績を比較（実績／計画）した結果を記載すること（０．９５、１．１０などと記載し、少数第３位を四捨五入すること。）。ただし、計画値がマイナスの場合にあっては空欄とすること。※ 養殖業に係る実証事業にあっては、収益については生産量及び生産高を、経費については記載事項に加え、えさ代、種苗代（核代）についても記載すること。また、生産削減計画がある場合は記載すること。

※　養殖業に係る実証事業にあっては、「改革１年目」を「改革１期目」と記載すること（２年目以降同じ）。

※　その他引当金繰入とは、賞与引当金繰入、役員賞与引当金繰入等当該事業に係る負債性引当金繰入のことをいう。

※　税込／税抜を記載すること。

（改革計画との相違等の主な理由）

７．次世代船建造の見通し

償却前利益

百万円

次世代船建造

までの年数

年

船価（造船所見積）

百万円

×　　　　　　　　　　　　　＞

※　「償却前利益」は、事業期間中の取組状況をもとに数値を記載し、数値の根拠を欄外に記載すること。

※　「次世代船建造までの年数」及び「船価」は、認定改革計画の年数及び金額を記入すること。なお、養殖業に係る実証事業にあっては、「次世代船建造までの年数」を「養殖生け簀等の更新までの年数」とし、「船価」を「養殖生け簀等の取得合計額」として記載すること。

※　償却前利益等の増減で次世代船建造の見通しが改革計画と相違がある場合には以下にその要因等を記入すること。

（改革計画との相違等の主な理由）